

2022年度

全国知事会補正予算書

## 2022年度 全国知事会収支補正予算の説明

2022年度全国知事会収支補正予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

### ○補正予算内容の説明

#### I 事業活動収支の部

##### 1. 事業活動収入

###### (3) 負担金等収入

- ① センター負担金等収入は、71,954千円を計上していたが、9,962千円を増額補正（公益財団法人道府県センターから受け取る共通経費負担金の増及び退職給付負担金の減）
- ① 協議会負担金収入は、5,189千円を計上していたが、2,527千円を増額補正（地方自治確立対策協議会から受け取る共通経費負担金の増）

##### 2. 事業活動支出

###### (1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員7名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員24名及び分権本部職員4名に要する給料手当支出等として369,568千円を計上していたが、18,520千円を増額補正（人員増、給与改定、PC入替費の科目振替による増など）
- ② 全国知事会議関係費支出は、32,306千円を計上していたが、1,738千円を増額補正（セッション等運営費、コロナ対策による支出の増及び中継放送費用の支出の減など）
- ③ 委員会関係費支出は、7,369千円を計上していたが、1,139千円を減額補正（要請活動交通費の増及びWeb・書面開催による会議費の支出の減など）
- ④ 行財政調査費支出は、2,768千円を計上していたが、710千円を減額補正（現地調査出張旅費の支出の減など）
- ⑤ 広報費支出は、3,778千円を計上していたが、734千円を減額補正（アドバイザーの利用実績による支出の減など）
- ⑥ 国際交流関係費支出は、6,415千円を計上していたが、4,905千円を減額補正（韓国との打ち合わせによる支出の増及び国際会議未開催による支出の減など）
- ⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出は、2,955千円を計上していたが、1,269千円を減額補正（先進政策創造会議の書面開催による支出の減など）

###### (2) 管理費支出

- ① 管理費支出は、総務部職員7名の一部に要する給料手当支出等として94,424千円を計上していたが、11,371千円を増額補正（人事異動、給与改定、PC入替費の科目振替による支出の増及び中途採用未実施による支出の減など）

### (3) 退職給付支出

- ① 退職給付支出は、30,000千円を計上していたが、退職者への退職金支給により3,293千円を増額補正。

## II 投資活動収支の部

### 1. 投資活動収入

#### (1) 特定資産取崩収入

- ① 減価償却積立資産取崩収入は9,484千円を計上していたが、798千円を増額補正（シンクライアント方式への切替による取崩収入の増など）
- ② 退職給付引当資産取崩収入は、30,000千円を計上していたが、退職者への退職金支給により3,293千円を増額補正

### 2. 投資活動支出

#### (1) 特定資産取得支出

- ② 退職給付引当資産取得支出は、18,698千円を計上していたが、6,199千円を増額補正（会計処理方法変更による支出の増）

#### (2) 固定資産取得支出

- ① 什器備品購入支出は、14,000千円を計上していたが、13,000千円を減額補正（PC入替費の科目振替による支出の減）
- ② ソフトウェア購入支出は、10,845千円を計上していたが、12,000千円を増額補正（シンクライアント方式への切替（働き方改革及び災害時の迅速な業務対応を可能にするため）による支出の増）

2022年度 全国知事会一般会計収支補正予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	24	0	24	
① 特定資産利息収入	24	0	24	
・ 減価償却積立資産利息収入	6	0	6	
・ 退職給付引当資産利息収入	18	0	18	
(2) 分担金収入	482,535	0	482,535	
① 分担金収入	482,535	0	482,535	
・ 都道府県分担金収入	482,525	0	482,525	
・ 特別分担金収入	10	0	10	
(3) 負担金等収入	77,143	12,489	89,632	
① 負担金等収入	77,143	12,489	89,632	
・ センター負担金等収入	71,954	9,962	81,916	(公財)都道府県センター負担金等
共通経費負担金	21,677	10,478	32,155	
都道府県センター職員退職給付負担金	11,287	△ 516	10,771	
地方自治振興事業助成金	38,990	0	38,990	
・ 協議会負担金収入	5,189	2,527	7,716	地方自治確立対策協議会負担金
(4) 雑収入	76	0	76	
① 雑収入	76	0	76	
・ 受取利息収入	26	0	26	
・ 雑収入	50	0	50	
事業活動収入計	559,778	12,489	572,267	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	425,640	11,501	437,141	
① 事業共通費支出	369,568	18,520	388,088	
・ 給料手当支出	251,536	5,916	257,452	人員増、給与改定による支出増 上記連動
・ 法定福利費支出	45,320	1,111	46,431	
・ 福利厚生費支出	1,512	54	1,566	
・ 職員研修費支出	817	△ 282	535	
・ 印刷製本費支出	2,520	0	2,520	
・ 通信運搬費支出	8,602	124	8,726	
・ 光熱水料費支出	672	0	672	
・ 賃借料支出	41,221	0	41,221	
・ 保守費支出	6,467	138	6,605	
・ 支払負担金支出	9,350	0	9,350	
・ 委託費支出	419	0	419	
・ 消耗品費支出	1,034	11,459	12,493	PC入替費の科目振替による支出増
・ 支払利息支出	98	0	98	
② 全国知事会議関係費支出	32,306	1,738	34,044	
・ 旅費交通費支出	1,347	1,524	2,871	対応要員増員、会場間移動の発生による支出増
・ 会議費支出	23,242	1,136	24,378	設営経費増加(Web会議、感染対策)による支出増
・ 諸謝金支出	0	500	500	セッション有識者への謝金支払による支出増
・ 印刷製本費支出	297	△ 136	161	
・ 通信運搬費支出	7,320	△ 3,641	3,679	中継方法変更による支出減
・ 消耗品費支出	0	2,050	2,050	抗原検査キット購入による支出増
・ 雑支出	100	305	405	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
③ 委員会関係費支出	7,369	△ 1,139	6,230	
・ 旅費交通費支出	1,157	975	2,132	要請活動増加による支出増
・ 会議費支出	3,813	△ 1,124	2,689	Web会議、書面会議による支出減
・ 諸謝金支出	2,050	△ 1,000	1,050	
・ 通信運搬費支出	339	10	349	
・ 雑支出	10	0	10	
④ 行財政調査費支出	2,768	△ 710	2,058	
・ 旅費交通費支出	1,681	△ 589	1,092	地方出張、説明会等の未実施による支出減
・ 会議費支出	247	△ 165	82	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	256	44	300	
・ 図書購入費支出	564	0	564	
・ 雑支出	10	0	10	
⑤ 広報費支出	3,778	△ 734	3,044	アドバイザー利用実績による支出減
・ 旅費交通費支出	10	0	10	
・ 会議費支出	605	△ 595	10	
・ 諸謝金支出	400	△ 152	248	
・ 通信運搬費支出	5	0	5	
・ 賃借料支出	2,238	0	2,238	
・ 委託費支出	510	13	523	
・ 雑支出	10	0	10	
⑥ 国際交流関係費支出	6,415	△ 4,905	1,510	
・ 旅費交通費支出	5,015	△ 5,005	10	国際会議未開催による支出減
・ 会議費支出	10	990	1,000	日韓知事会議打ち合わせによる支出増
・ 翻訳料支出	450	△ 350	100	
・ 通信運搬費支出	400	△ 350	50	
・ 雑支出	540	△ 190	350	
⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出	2,955	△ 1,269	1,686	先進政策創造会議の書面開催による支出減
・ 旅費交通費支出	262	△ 252	10	
・ 会議費支出	204	△ 194	10	
・ 諸謝金支出	2,330	△ 738	1,592	
・ 印刷製本費支出	95	△ 85	10	
・ 図書購入費支出	30	0	30	
・ 通信運搬費支出	14	0	14	
・ 委託費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	0	10	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
⑧ 災害対応費支出	481	0	481	
・ 給料手当支出	10	0	10	
・ 旅費交通費支出	200	0	200	
・ 通信運搬費支出	221	0	221	
・ 雑支出	50	0	50	
事業費支出計	425,640	11,501	437,141	
(2) 管理費支出	94,424	11,371	105,795	
① 管理費支出	94,424	11,371	105,795	
・ 給料手当支出	44,193	5,144	49,337	人事異動、給与改定による支出増 上記連動
・ 法定福利費支出	8,477	938	9,415	
・ 福利厚生費支出	378	0	378	
・ 職員研修費支出	160	△ 50	110	
・ 旅費交通費支出	2,523	388	2,911	
・ 交際費支出	500	300	800	
・ 諸謝金支出	2,024	△ 171	1,853	
・ 印刷製本費支出	1,220	△ 129	1,091	
・ 図書購入費支出	803	0	803	
・ 消耗品費支出	914	5,944	6,858	PC入替費の科目振替、抗原検査キット購入等による支出増
・ 通信運搬費支出	3,411	31	3,442	
・ 賃借料支出	17,686	0	17,686	
・ 光熱水料費支出	288	0	288	
・ 保守費支出	2,926	157	3,083	
・ 修繕費支出	400	△ 189	211	
・ 委託費支出	6,842	△ 1,513	5,329	中途採用未実施による支出減
・ 支払利息支出	23	0	23	
・ 雑支出	1,656	521	2,177	
管理費支出計	94,424	11,371	105,795	
(3) 退職給付支出	30,000	3,293	33,293	
① 退職給付支出	30,000	3,293	33,293	
・ 退職給付支出	30,000	3,293	33,293	
退職給付支出計	30,000	3,293	33,293	
事業活動支出計	550,064	26,165	576,229	
事業活動収支差額	9,714	△ 13,676	△ 3,962	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	39,484	4,091	43,575	
① 減価償却積立資産取崩収入	9,484	798	10,282	
・ 減価償却積立資産取崩収入	9,484	798	10,282	
② 退職給付引当資産取崩収入	30,000	3,293	33,293	
・ 退職給付引当資産取崩収入	30,000	3,293	33,293	
投資活動収入計	39,484	4,091	43,575	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	18,698	6,199	24,897	
① 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
② 退職給付引当資産取得支出	18,698	6,199	24,897	
・ 退職給付引当資産取得支出	18,698	6,199	24,897	会計処理方法変更による支出増
(2) 固定資産取得支出	24,845	△ 1,000	23,845	
① 什器備品購入支出	14,000	△ 13,000	1,000	
・ 什器備品購入支出	1,000	0	1,000	
・ 業務端末購入支出	13,000	△ 13,000	0	PC入替費の科目振替による支出減
② ソフトウェア購入支出	10,845	12,000	22,845	
・ ソフトウェア購入支出	1,000	12,000	13,000	シンククライアント方式への切替による支出増
・ ウェブサイト再構築支出	9,845	0	9,845	
投資活動支出計	43,543	5,199	48,742	
投資活動収支差額	△ 4,059	△ 1,108	△ 5,167	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	6,691	0	6,691	
財務活動支出計	6,691	0	6,691	
財務活動収支差額	△ 6,691	0	△ 6,691	
IV 予備費支出	10,000	0	10,000	
当期収支差額	△ 11,036	△ 14,784	△ 25,820	
前期繰越収支差額	485,169	45,720	530,889	2021(令和3年)度決算額
次期繰越収支差額	474,133	30,936	505,069	